

合同会社 学幸社

開放特許との出会いがあり アドバイスを受けたから今がある

東京成徳大学発のベンチャー企業である学幸社。
それまでの研究知見や技能を活用するために
阿部宏徳准教授を代表社員として、2016年に設立された。
心理学に関する、人の役に立つための小型機器や
教育に関するWebアプリケーションなどを作成・運営。
今後もより便利なツールをめざしてアップデートが続いていく。

主な権利

2011年：特許 第4797855号
(富士通 開放特許)

会社概要

所在地：東京都北区十条台1-7-13 東京成徳大学内
Eメール：office@gakkousya.net
URL：http://www.gakkousya.net
業種：臨床心理学機器やWebサービスなどの
開発・運営
設立：2016年(平成28年) 資本金：200万円



代表社員：阿部 宏徳さん

臨床心理学に関連した 機器やサービスなどを開発

とても穏やかな表情で語られる、東京成徳大学の阿部宏徳准教授。臨床心理士の資格を持ち、これまでの研究ではインクの上の知覚に基づいて人格評価を行うロールシャッハ・テストの把握型システムの改良などに取り組み、アプリも個人で開発してきた。「今までにあるアプリでも、金額が高かったり使いにくかったりしますからね。そういうものがあると、スマートフォンでラクに使えるといいなと感じ、自分で作ってしまうんです」

阿部准教授は知識と経験を活かしながら、臨床心理学に関連した機器やサービスを開発。そして、道具をより便利に、さらに安価に提供することによって、多くの人々の心の健康のために役立ちたいと考えている。そこで、Webサービスやアプリケーションの開発も推進。スマートフォンだけではなく、PCからの利用も想定した、利用者に使いやすいサービスを作成している。

EMDRの施行などにおいて 眼球運動を補助する機器

臨床心理学的な実践というものは、カウンセリングという言葉からイメージされるような話し合いばかりではない。さまざまな道具が使われることもある。

例えば、心理学実験やEMDRの施行などにおいて、眼球運動を補助するための機器があれば、治療者はそれによって助けられる。

EMDRという言葉は一般的には聞き慣れないかもしれないが、Eye Movement Desensitization and Reprocessingの略。眼球運動による脱感作と再処理法である。人は災害や事故、いじめなどに遭遇すると、脅威が去った後でもその記憶が想起され、その際に感じた恐怖やショックなどを再体験してしまうことがある。EMDRはそんなトラウマやPTSDと呼ばれる症状や障がいの援助に有効な方法。心理的な負担が比較的小さく、治療期間も比較的短いとされる。

EMDRでは、辛い記憶を想起しながら、

視線を左右に動かすという方法が知られている。しかし今まで一般的だったのは、治療者が指を左右に何往復もさせるとい、かなりの労力を必要とするものだった。また、これまで眼球運動を補助する機器は海外にはあっても日本では売られていなかったため、導入には高いコストが要求された。

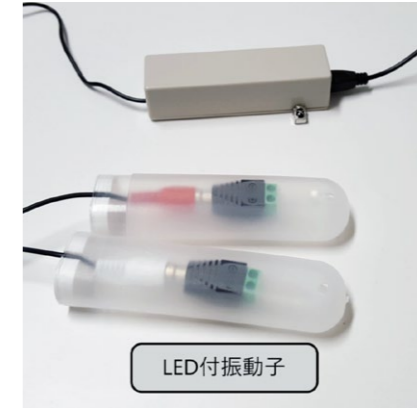
大手企業の開放特許を 活用しながら開発を進める

阿部准教授が開発したEye Movement Inductor with Vibrator (EMIV) は、LEDの光の動きによって、こうした援助・治療をサポートし、過程を記録。EMDRをこれまでより大幅にラクで安価なものにできる。軽量・省電力に加えて、周回速度を変えたり、9色のLEDから選択することも可能。さらに振動パターンを選択できるなど、多彩な機能が含まれている。

この商品の上位機種を開発する中で、特許についていろいろ調べている際、富士通株式会社が保有している開放特許の

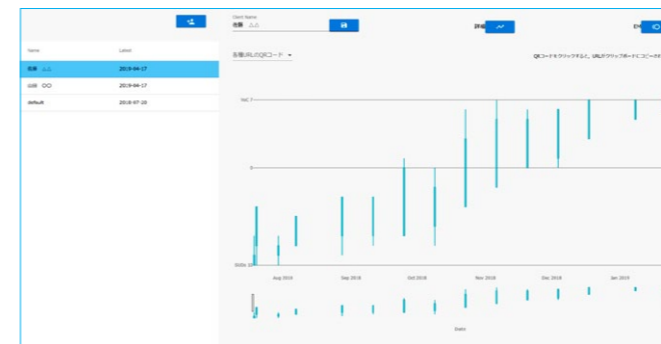


現在、EMDR学会で販売中の、9色のLEDが水平方向に点滅移動するタイプの商品。販売チャネル拡大のための先行商品として活躍している。

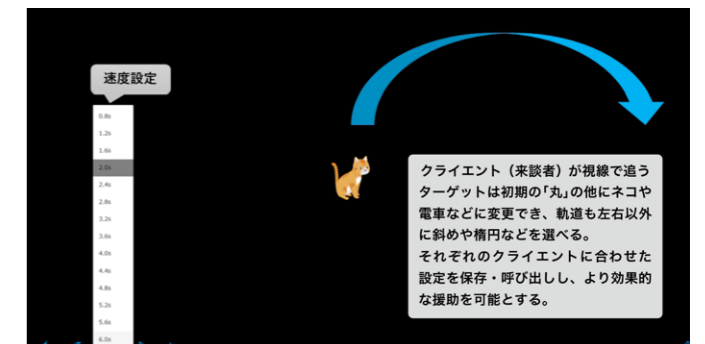


LED付振動子

EMIVの振動機能に焦点を当てた製品も開発。左右交互の音楽も流せる独自機能がある(画像は開発中のもの)。



開放特許活用製品である「EMDR治療支援システム(EMIVの上位機種)」における患者管理用の操作画面。システムには苦痛と安心感に関するレベル情報のテーブルがあり、患者の反応による評価が個人情報保護に配慮された形で登録される。



「EMDR治療支援システム」におけるWebアプリケーション画面。患者が目で追うための追跡対象や速度・方向を自在に変更できる。患者の反応に応じて効果的な追跡パターンを保存・学習していけるところも大きな特徴である。

ことを知った。これを使えばEMDRによる苦痛度を数値化して記録し、その後も活用できるようにデータベース化するのに役立つ。そう考えた阿部准教授は、開放特許の活用を探った。

しかし、特許料などのことを考えると、個人で支出するのはたいへんである。そこで阿部准教授は、東京成徳大学に相談。当時は大学内にベンチャー企業を立ち上げた場合の規約はなかったが、この件によって大学から制度面のサポートも受け、2016年3月、大学内に学幸社という法人を立ち上げた。これによって富士通の特許技術であるEMDR治療支援システムを活用し、学幸社が製品開発と事業展開を行うことができる。「それまでは知財センターを知らなかったのですが、富士通の方から、東京都にこうした機能があることを教えてもらったんです。この件について相談されたらどうですかと善意でご紹介いただき、感謝の想いでした」

知財センターのアドバイスで 明日の事業展開につなげる

知財センターも富士通からの連絡を受けて、製品化コーディネーターが大学に訪問。その後、両者間のライセンス契約の条件を調整し、2016年5月には実施許諾契約書を締結した。阿部准教授は当時のことを「いろんなアドバイスをもらいながら具体的に契約内容を詰めることができて、とても助かりました。視野が広がりましたし、不安も解消されましたね」と語る。

このように、都内中小企業の新製品開発や製品改良に関するニーズと、企業や大学などが持つ技術シーズ、すなわち特許やノウハウなどをつなぎ合わせると、いっそうの事業展開や拡大を図れる。知財センターの製品化コーディネーターはそうした取り組みにも携わり、多くの中小企業をサポートする活動を続けている。

知財の重要性を身に染みて 感じたことは大きな成長だ

学幸社の名前の通り、今後は学びの場に幸せをもたらすものも考えながら、できることを開発したいと言う。実際に、自身の授業がしやすくなるように開発したアプリもある。先生が開発したアプリを使いながら学べる学生も幸せだろう。「今回の件で、知財が大切であることを身に染みて感じました。この特許がなければ、私の思う形にはならなかったでしょう。私は研究者であるため、今後も新しい知見や発見を得やすい立場だと思います。そうしたものを今度は知財に活かせるように、取り組んでいきたいです」と阿部准教授。この体験が大きく次につながると語られた。

知財センターから

契約での調整役を果たすのも知財センターの仕事

研究テーマの成果を形にする中で、その構成の一部を担う特許を発見したということで、ベンチャー企業を起こされて事業化。知財センターは開放特許を利用するまでに至る契約などの調整役を果たしました。アカデミズム発の、日本のモノづくりを支えるためにも、今後もお手伝いできたらと考えています。担当：秋葉原 木村製品化コーディネーター